

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護および個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下、「法」という。）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下「法令等」といいます。）を遵守して以下の考え方にに基づきお客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに掲載し、または、当組合の窓口等に掲示し、もしくは備え付けることにより、公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客様の個人情報等を、別紙1の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で適正に利用し、それ以外の目的では法等で認められる場合のほか、利用いたしません。

また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外で利用いたしません。
なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人情報の適正な取得について

当組合では、上記1. で特定した利用目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報等を取得いたします。なお、法第2条第3項に定める要配慮個人情報を含む「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合以外は、取得いたしません。

- (1) 預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報
- (2) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報
- (3) 一般社団法人 岐阜県医師会から配布される「会員名簿」および「会員台帳」によるもの
- (4) 保険料等収納事務取扱に基づき、一般社団法人 岐阜県医師会・岐阜県医師協同

組合・株式会社メディカル岐阜および岐阜県医師国民健康保険組合が作成し、届出たもの

3. 個人データの第三者提供

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で当組合が別紙2に表示する第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、法令等で認められている場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。但し、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客様の同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

ただし、当組合は、外国の法令等の要請により、外国の税務当局等に個人データを提供する場合があります。当組合は、お客様に当該機関の名称及び所在国、その他の法令等により必要とされる事項に関する情報提供を行ったうえで、同意を得るものとします。

4. 個人データの委託

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データおよび個人番号に関する取り扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取り扱いを確保するための委託契約締結、実施状況の点検などを行います。

- (1) お客様にお送りするための書面の印刷または発送に関わる業務を外部に委託する場合
- (2) 情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

5. 個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人情報等の漏えい・滅失等の防止その他の個人情報等の安全管理のため、組織的安全管理措置、人的安全措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

当組合における個人データの安全管理措置に関しては、当組合の内部規程等において定めておりますが、主な内容は以下のとおりです。

- (1) 個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、下記7.のご質問・相談・苦情窓口にて、個人データの取扱いに関するご質問・相談および苦情を受け付けることとしています。
- (2) 取得、利用、保存、提供、削除・廃棄当の段階ごとに、取得方法、責任者・担当者およびその任務等について策定しています。
- (3) 個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職

員および当該職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令等や内部規程等に違反している事実またはそのおそれを把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署による監査を実施しています。

- (4) 個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施しています。また、個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しています。
- (5) 個人データを取り扱う区域において、職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。また、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等から容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。
- (6) アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

6. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データまたは第三者提供に係る記録の開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法令等に基づく正当な理由による）には、原則として利用停止等いたします。

(4) ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報利用を中止いたします。

なお、(1)、(2)、(3)のご請求に当っては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合窓口までお申し出下さい。

7. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取り組んでまいりますので、個人情報の取り扱い等に関するご質問等につきましては、受付窓口又はお電話でお申し出下さい。

岐阜県岐阜市藪田南3丁目5番11号

岐阜県医師信用組合

理事長 河合 直樹

受付窓口（業務部）TEL 058-274-1118

FAX 058-274-9057

E-mail gifuisin@ccom.or.jp

<別紙 1 >

個人情報保護等に係る業務内容ならびに利用目的

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務およびこれらに付随する業務
- その他信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して当組合の保証委託先が加盟・提携する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 組合員資格の確認および管理のため
- その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

（上記の各利用目的のため、当組合の Web サイト閲覧履歴等の情報を分析し、各種金融商品・サービスの情報提供や研究開発のために利用する場合があります。）

【機微情報に関わる利用目的】

機微情報（法第 2 条第 3 項に定める要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活（これらのうち要配慮個人情報を除く。）に関する情報）は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 29 年個人情報保護委員会）の第 5 条第 1 項に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

<別紙 2 >

個人情報の第三者提供先

当組合では、お客様の個人情報について、以下の第三者へ個人情報を提供いたしております。お客様の個人情報について第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合の窓口にご連絡ください。

[個人情報を提供する第三者]

- ・ (株) 十六カード
- ・ 全国しんくみ保証 (株)
- ・ (株) オリエントコーポレーション

および上記第三者が加盟する個人信用情報機関（詳細につきましては保証業務申込の際ご説明いたします）

1. 利用目的

各種個人ローンの保証業務ならびに再保証業務のため

2. 提供情報の内容

本人、並びに保証人（必要なとき）の氏名・住所・生年月日・電話番号・営業内容・勤務先・年収・申込金額・返済期間・資金使途・勤続年数・居住年数等

3. 提供手段

ローン申込書と同時に複写で作成される保証申込書による

当組合では、上記第三者に加え、以下の第三者へ個人情報を提供する場合があります。

[個人情報を提供する第三者]

- ・ 特別行政法人 福祉医療機構

1. 利用目的

代理店業務

2. 提供情報の内容

本人、並びに保証人（必要なとき）の氏名・住所・生年月日・申込金額、その他福祉医療機構が必要とする情報

3. 提供手段

申込時に作成される借入申込書による

- ・ 全国信用協同組合連合会

1. 利用目的

代理店業務、団信付ローンおよび本保険の申込み

2. 提供情報の内容

本人、並びに保証人（必要なとき）の氏名・住所・生年月日・申込金額、その他全国信用協同組合連合会が必要とする情報

3. 提供手段

申込書と同時に作成する送金依頼書兼貸付実行協議書、団体信用生命保険 被保険者申込書兼告知書による

- ・ 全国信用組合中央協会

1. 利用目的

団信・八大疾病補償付ローンの本保険申込み

2. 提供情報の内容

本人の氏名・住所・生年月日・申込金額、その他全国信用組合中央協会が必要とする情報

3. 提供手段

団信・八大疾病補償付債務返済支援保険加入依頼者兼告知書による

- ・ 富国生命保険相互会社

1. 利用目的

団信付ローンの本保険引受

2. 提供情報の内容

本人の氏名・住所・生年月日・申込金額、その他富国生命保険相互会社が必要とする情報

3. 提供手段

団体信用生命保険 被保険者申込書兼告知書による

- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

1. 利用目的

団信・八大疾病補償付ローンの本保険引受

2. 提供情報の内容

本人の氏名・住所・生年月日・申込金額、その他損害保険ジャパン日本興亜株式会社が必要とする情報

3. 提供手段

団信・八大疾病補償付債務返済支援保険加入依頼者兼告知書による

・三井住友信託銀行

1. 利用目的

信託代理業務（併営代理店）

2. 提供情報の内容

申込者氏名・住所・電話番号・生年月日・被相続人名等

3. 提供手段

相続関連業務相談依頼書 兼 情報連絡票

・岐阜県信用保証協会

1. 利用目的

信用保証制度

2. 情報の目的

本人、並びに保証人（必要なとき）の氏名・住所・生年月日・申込金額、その他岐阜県信用保証協会が必要とする情報

3. 提供手段

申込時に作成される信用保証委託申込書等による

・S B I 生命保険株式会社

1. 利用目的

一般団信・全疾病保障付団信ローンの本保険引受

2. 提供情報の内容

本人の氏名・住所・生年月日・申込金額、その他S B I 生命保険株式会社が必要とする情報

3. 提供手段

団体信用生命保険 契約申込書兼告知書兼同意書による